

温室効果ガス排出の状況(平成26年度)

市では、市役所自らの事務・事業に伴い排出される温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量を削減するため、平成26年3月に「第2期田村市地球温暖化対策実行計画」を策定しました。

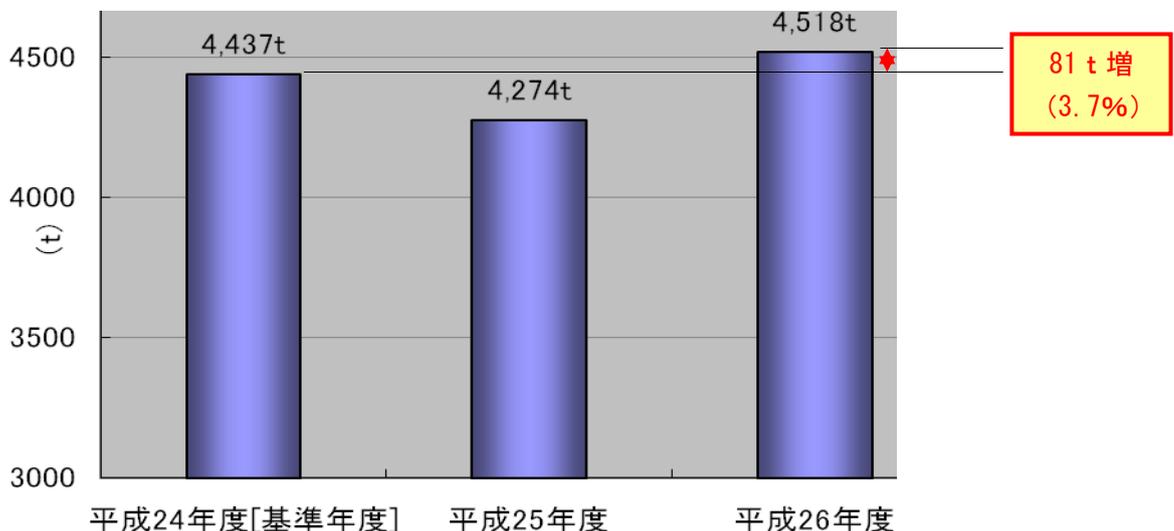
この計画では、平成29年度までに温室効果ガスの排出量を、平成24年度の排出量から5%削減することを目標としています。

平成26年度の集計結果がまとまりましたので、地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3第10項の規定に基づき、排出量及び取組状況についてお知らせします。

◇ 温室効果ガス(二酸化炭素)排出の状況 ◇

平成26年度において、市の事務・事業に伴い排出される二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量は、4,518tとなっており基準年度(平成24年度 4,437t)と比較して81t(3.7%)の増加、平成25年度と比較して244t(5.7%)の増加となりました。

温室効果ガス(二酸化炭素)排出量の推移

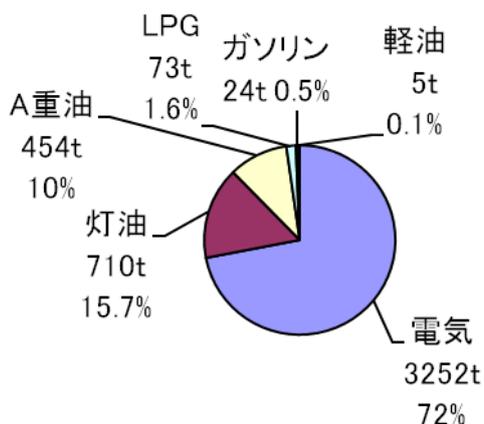


また、温室効果ガスの発生源となる各エネルギー別の排出割合は、以下の円グラフのとおりです。電気の使用による排出量が3,252tで、全体の約7割を占めています。

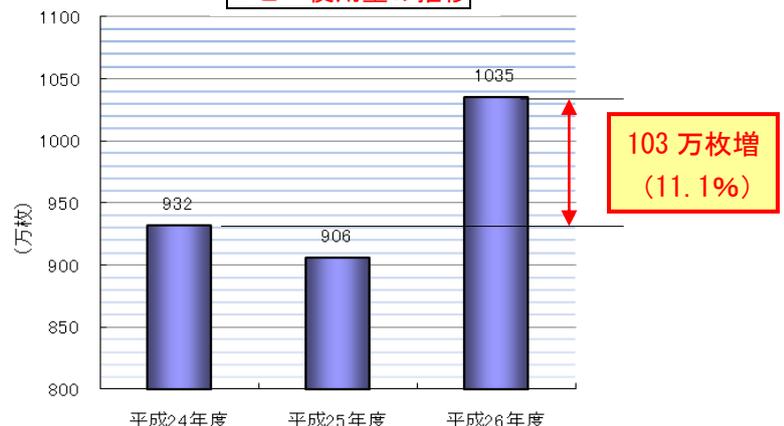
なお、温室効果ガスの削減に間接的に効果があるとされている「コピー用紙使用量」は1,035万枚で、基準年度(平成24年度 932万枚)と比較して103万枚(11.1%)増加となりました。

平成26年度に調査対象施設で使用した上水道の総水道量は111,434m³で、平成25年度の総水道量(113,725m³)と比較して2,291m³(2%)の減少となりました。

平成26年度エネルギー別排出割合



コピー使用量の推移



～平成26年度の結果について～

平成26年度の温室効果ガスの排出量は、基準年度・平成25年度と比較してどちらにおいても削減することができませんでした。エネルギー別排出割合を見ると、電気使用量・ガソリン・軽油・コピー使用量が大きく増加していることから、今後下記の取り組みをさらに徹底し、平成27年度の排出量削減に向けて取り組んでいきたいと思っております。

～排出量削減の取り組み～

削減目標の達成に向けて、市民サービスに支障のない範囲で、職員一人ひとりが次の取り組みを行います。

◎ 電気使用量削減の取り組み

- 始業前、昼休み、残業時は、業務に支障のない範囲で消灯する。
- 廊下やトイレなど、自然光量で行動ができる場合は点灯しない。
- 照明機器のこまめな清掃を実施する。
- ノー残業デーの徹底を図る。
- 施設や電化製品等の更新時には、省エネルギー型機器を優先的に導入する。
- パソコン・コピー機等未使用時の省エネモード設定又は主電源を切る。
- 退庁時には、可能な限り電化製品のプラグを抜く。

◎ 冷暖房等燃料使用量削減の取り組み

- 室内温度の管理を徹底する。(夏期：28℃、冬期：18～20℃)
- クールビズ、ウォームビズを推進する。
- 室内において、カーテンやブラインド、断熱シート等を利用する。

◎ 公用車走行量（燃料使用量）削減の取り組み

- エコドライブを推進する。
- 公用自転車を積極的に利用する。
- タイヤの空気圧の点検、車の整備・点検をこまめに行う。
- 自動車に不要な荷物を積載しない。
- 購入、レンタル時は、低燃費車・軽自動車を優先的に選定する。

◎ コピー用紙使用量削減の取り組み

- 両面コピー、両面印刷を徹底する。
- 内部文書等は使用済み用紙の裏面を利用する。
- ファックス送信票はできる限り省略する。
- 電子メディア等の利用によりペーパーレス化に取り組む。
- 会議資料は、要点を整理し簡素化したものとする。

◎ その他温暖化防止の取り組み

- マイバックやマイはし等を使用し、使い捨て品をできるだけ使用しない。
- 手洗い等では節水に努め水を流したままにしない。
- 物品等を購入する際は、詰め替え・補充が可能なもの等、環境に配慮した物を優先的に選定する。
- 庁内の連絡等、可能なものは古封筒を用いる。
- ごみの分別を徹底し、リサイクルを推進する。
- BDFの利活用・更なる普及を検討する。